

信濃町下水道事業経営戦略

団 体 名	長野県信濃町
事 業 名	個別排水処理施設整備事業
策 定 日	平成 29 年 3 月
計 画 期 間	平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成10年度(18年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適 (H32年4月法適予定)
処理区域内人口密度	32.2人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	1処理区(石橋・高山・北信・富が原地区の一部)		
処 理 場 数	合併浄化槽設置基数 73基		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	実施無し		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
 「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
 「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本料金・・・8m3まで:1,200円 従量料金・・・8m3を超え20m3まで:1m3につき170円 20m3を超え50m3まで:1m3につき190円 50m3を超え100m3まで:1m3につき200円 100m3を超え500m3まで:1m3につき220円 500m3を超えるもの:1m3につき230円 (公共下水道事業の料金と同じ)				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	業務用使用料の設定無し(一般家庭用使用料体系と同じ)				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	その他の使用料設定無し(一般家庭用使用料体系と同じ)				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成25年度	3,400 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成25年度	3,551 円
	平成26年度	3,490 円		平成26年度	3,612 円
	平成27年度	3,490 円		平成27年度	3,606 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

【個別排水処理施設整備事業】

③ 組織

職 員 数	2人(公共・農集排・特環・個別4事業兼務)
事業運営組織	下水道4事業の整備事業量減少により、下水道事業に係わる職員削減を実施 下水道係職員数の近年の状況(係長・係員数) 平成18年度 4名 平成19年度～ 3名 平成22年度～ 2名となり、平成28年度現在も2名で事業運営を行っている。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	合併浄化槽の維持管理について民間業務委託している。
	イ 指定管理者制度	該当無し
	ウ PPP・PFI	該当無し
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当無し
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当無し

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

※添付した「経営比較分析表」に補足事項等がある場合は記載すること。

--

経営比較分析表

長野県 信濃町

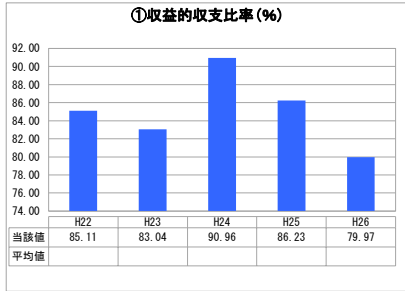
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	2.13	100.00

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,084	149.30	60.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
193	0.06	3,216.67

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



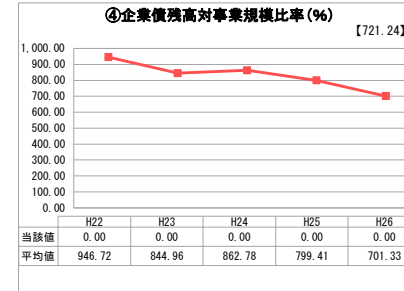
「単年度の収支」



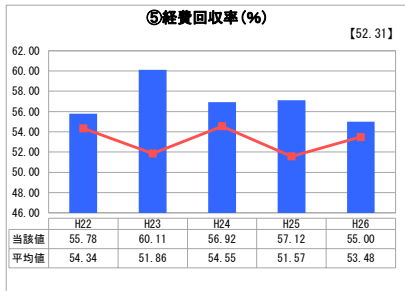
「累積欠損」



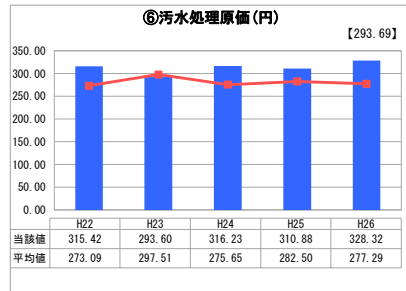
「支払能力」



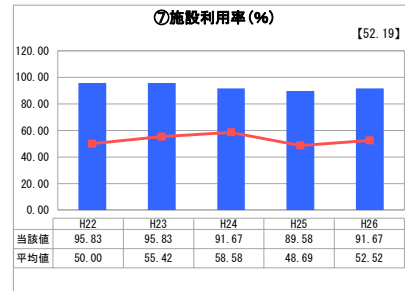
「債務残高」



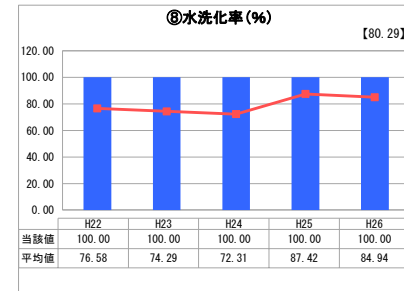
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

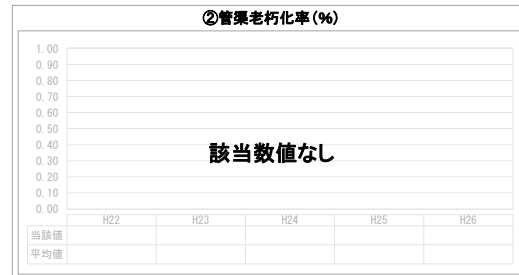


「使用料対象の捕捉」

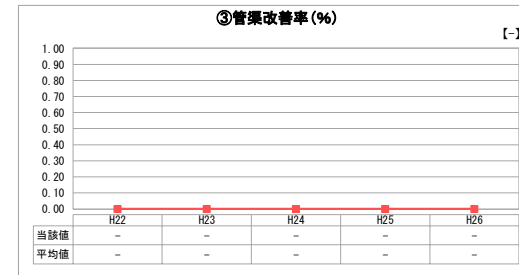
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

⑧水洗化率、⑦施設利用率が高い中、⑤経費回収率が低いという状況は、⑥汚水処理原価の高さが影響していると考えられる。

2. 老朽化の状況について

浄化槽等設備に対する老朽化対策は現段階で必要ないと考えている。

全体総括

汚水処理に関わる維持管理の効率化等考える中で維持管理費等の削減に向けた取組を検討する必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

2. 経営の基本方針

【下水道4事業に関する経営理念・基本方針】

<経営理念>

・地方公営企業として自立する経営のもと、住環境の向上、河川等の水質保全を目指し、快適に安心して暮らせる環境づくりを目指す。

<基本方針>

○今までの設備投資に伴う公債費(元利償還金)の負担や維持管理費の増加傾向から厳しい経営となっている。限られた財源の中、経営の安定化に向けた事業計画及び財政計画により経営を行っていく。また公営企業会計適用により経営の透明性を高め、経営状況をより分かりやすく提供出来るよう検討していく。

○効率的な業務執行

業務執行にあたり効率化とコスト意識を持った取り組みを行って行く。今まで同様、民間への業務委託等業務効率を図りつつ、包括的民間委託などさらなる効率的な民間活用について検討していく。

○収入確保と負担の適正化

財政基盤強化のため、収入確保および一般会計からの繰入金の縮減に努めていく。収入確保のため使用料未収額の削減に努めると共に、国や事業債による資金の調達を行っていく。

○水洗化の促進

整備地域であるが、下水道等未接続者の多い地区に対し、設置に向けた推進(戸別訪問等)を行い、水洗化率の向上を目指していく。

<個別排水処理施設整備事業に係わる運営方針>

・施設整備が平成15年度に完了、また水洗化率が100%である中、現在の状況で維持的経費が歳出の大半を占めていることから、維持管理経費の削減の検討を行う。

・平成32年4月を目処に下水道4事業(公共、農集排、特環、個別)に関し、公営企業法適用化への移行を目指す。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

・個別排水処理施設整備事業については新たな浄化槽設置計画が無いことから、新規設置に関する投資計画はなし。
また小型合併浄化槽本体部の耐用年数が概ね30年とのことから設備更新に関わる新規投資の計画もなし。

② 収支計画のうち財源についての説明

・使用料収入については、新規設置による使用人口増加は考えられず、人口減少による使用料の減少は避けられない状況である。
見直しに関しては平成32年4月の公営企業法適用化後、検討を行っていきたい。
・事業債に関しては、新規投資を想定していないため新規の起債は想定していない。
・繰入金については、営業収益で賄いきれない営業費用について基準外繰入で算定、また元利償還金に係わる繰入は基準内繰入で算定している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・プロア等付属設備については維持的修繕費用として計上し、近年の修繕費及び修繕状況を見る中、平成28年度予算計上ベースで見込んでいる。
・維持管理業務委託費用についても平成28年度計上ベースで見込んでいる。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	具体的検討はなし
投資の平準化に関する事項	収支計画期間で施設更新の予定はありませんが、今後行う際には費用平準化となるような計画的更新を行っていく。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	具体的検討はなし
その他の取組	具体的検討はなし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	見直しに関しては平成32年4月の公営企業法適用化後以降で検討を行っていきたいと考えているが、使用料見直しについて歳出削減に努める中、住民の理解が得られるよう努める必要がある。
資産活用による収入増加の取組について	本事業で余力資産はないことから該当事項なし
その他の取組	具体的検討はなし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	事業規模が小さいこともあるが、包括的民間委託等により経費削減が見込めるか今後検討していく。
職員給与費に関する事項	該当無し
動力費に関する事項	該当無し
薬品費に関する事項	該当無し
修繕費に関する事項	近年の修繕状況を含め、必要最小限のみの修繕経費を計上
委託費に関する事項	事業規模が小さいことから大幅な経費削減は厳しいと思われるが、契約方式の見直し等により経費の削減に努める。
その他の取組	具体的検討はなし

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	事業の進捗状況を確認する中で、本計画と実績状況が乖離している際は、検証及び本計画の見直しを行っていく。 また平成32年4月を目処に公営企業会計法適用化する予定であり、それを受け計画を見直す予定である。
---------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算 見込)										
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	8,078	8,553	8,721	7,919	8,426	7,925	6,985	6,616	6,105	5,709	5,237	5,236
	(1) 営 業 収 益 (B)	2,893	2,993	2,885	2,839	2,792	2,746	2,700	2,653	2,607	2,561	2,515	2,468
	ア 料 金 収 入	2,893	2,993	2,885	2,839	2,792	2,746	2,700	2,653	2,607	2,561	2,515	2,468
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
	ウ そ の 他												
	(2) 営 業 外 収 益	5,185	5,560	5,836	5,080	5,634	5,179	4,285	3,963	3,498	3,148	2,722	2,768
	ア 他 会 計 繰 入 金	5,185	5,560	5,836	5,080	5,634	5,179	4,285	3,963	3,498	3,148	2,722	2,768
	イ そ の 他												
	2 総 費 用 (D)	5,811	5,904	5,654	5,578	5,351	5,276	5,215	5,176	5,118	5,127	5,115	5,112
	(1) 営 業 費 用	4,980	4,937	4,950	4,950	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
ア 職 員 給 与 費													
ウ ち 退 職 手 当													
イ そ の 他	4,980	4,937	4,950	4,950	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	
(2) 営 業 外 費 用	831	967	704	628	551	476	415	376	318	327	315	312	
ア 支 払 利 息	551	478	404	328	251	176	115	76	18	27	15	12	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
イ そ の 他	280	489	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	2,267	2,649	3,067	2,341	3,075	2,649	1,770	1,440	987	582	122	124	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	1,415	1,440	1,464	1,489	1,515	1,302	869	706	476	284	63	64
	(1) 地 方 債												
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
	(2) 他 会 計 補 助 金	1,415	1,440	1,464	1,489	1,515	1,302	869	706	476	284	63	64
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
	(6) 工 事 負 担 金												
	(7) そ の 他												
	2 資 本 的 支 出 (G)	4,290	4,363	4,437	4,513	4,590	3,951	2,639	2,146	1,463	866	185	188
(1) 建 設 改 良 費													
ウ ち 職 員 給 与 費													
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	4,290	4,363	4,437	4,513	4,590	3,951	2,639	2,146	1,463	866	185	188	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5) そ の 他													
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 2,875	△ 2,923	△ 2,973	△ 3,024	△ 3,075	△ 2,649	△ 1,770	△ 1,440	△ 987	△ 582	△ 122	△ 124	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
	(E)+(I)	(J)	(決算)	(決算見込)										
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	△ 608	△ 274	94	△ 683								
積 立 金		(K)												
前年度からの繰越金		(L)	1,471	863	589	683								
前年度繰上充用金		(M)												
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	863	589	683									
翌年度へ繰り越すべき財源		(O)												
実 質 収 支														
(N)-(O)			863	589	683									
黒 字 (P)														
赤 字 (Q)														
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)														
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)			80	83	86	78	85	86	89	90	93	95	99	99
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)			2,893	2,993	2,885	2,839	2,792	2,746	2,700	2,653	2,607	2,561	2,515	2,468
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)														
健全化法第22条により算定した ((T)/(V)×100)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)														
地 方 債 残 高 (X)														

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
	(決算)	(決算見込)												
収 益 的 収 支 分			5,185	5,560	5,836	5,080	5,634	5,179	4,285	3,963	3,498	3,148	2,722	2,768
うち基準内繰入金			3,426	3,401	3,377	3,352	3,326	2,825	1,886	1,516	1,005	610	137	136
うち基準外繰入金			1,759	2,159	2,459	1,728	2,308	2,354	2,399	2,447	2,493	2,538	2,585	2,632
資 本 的 収 支 分			1,415	1,440	1,464	1,489	1,515	1,302	869	706	476	284	63	64
うち基準内繰入金			1,415	1,440	1,464	1,489	1,515	1,302	869	706	476	284	63	64
うち基準外繰入金														
合 計			6,600	7,000	7,300	6,569	7,149	6,481	5,154	4,669	3,974	3,432	2,785	2,832